事務事業ID 0141

平成 22 年度 事務事業マネジメントシート

平成 22 年 4 月 16 日作成

単位

施設

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

ア 保育を委託した施設数(他市町村含む)

1

名称

1m 22 + 1 /3 10 EIFM													
事務事業名 保育の実施委託事業					□ 実施計画登載事業 □ 合併建設計画登載事業							業	
	ひかん サントナカント ボノックサンサ			車光和田			予算科目						
政	政策名 0.6:豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間			会計	款	項	目	事業	
政策体系	施策名	名 2:6:				単年度のみ							
系	基本事業名					単年度繰返 (開始 昭和25	夏~)			ı		1	
	根拠法令 児童福祉法								01	03	02	02	09
	部課名	生活福祉部保健福祉課				期間限定複数年度							
F	_					【計画期間】							i
厚	係 名	児童家庭係	電話	0192-27-3111	4	年度~		年度					
	担当者		内線	184		体計画欄の総投入	量を	記入					
	事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 全体計画(期間限定複数年度のみ)												
	事務事業の内容			国庫支出金									
保育所へ入所が必要な児童を保育所に委託し、その経費を負担する。							総 事 源 世界 生物 主体						
業務の内容 保育所運営費支弁台帳の作成、 各保育園への運営費の支払いなど。							投	# I ///	坩	也方債			
本角が度音質文が白喉のF/000、白体自風への度音質の文弦がなる。 事業費の内訳							λ	業内費訳	7	の他			
各施設への委託料							量	<u></u>	— <u>-</u>	般財源			
						事業費	()			0			
							T ' \ -			員従事人数			
							円 件			べ業務時間			
							\smile	費		計 (B)	_,		0
トータルコスト(A) + (B)							0						

1 現状把握の部(DO) (1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

児童の保育を保育所(他市町村への広域入所含む)へ委託し、運営費を委託料として

今年度計画(今年度に計画している主な活動)					"	1					
前年度と同様。											
							计色比描	(A16 - 1 - 5 - + - 16)			
対象(誰 何を対象に).	対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等						対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称			 単位	
対家(誰、何を対家にしているのか) * 人や自然負源寺 認可保育所						_	日付 日付 日 保育を委託した施設数(他市町村含む)				
					h	ת	保育を委託	比した施設数(他市	施設		
					7	+					
意図(この事業によって	计争为	こじふ亦うての) ()								
思図(この事業にようで 保育所の運営費を市が負担						ク					
	, , , ,				٨		成果指標	成度を表す指標)			
					4	√ 名称				単位	
は田/甘土吉米の尭回	1/40	+ + = *	じゃいことをかっ	+2 ~ 4)		サ	年間のベノ	人			
結果(基本事業の意図 保育所の運営が安定し、児童					\setminus						
	単の性土	日ルに過じた。	本自"我自场况 <i>"</i>)	正体で10000万		シ					
					$ \ $	ス					
- 10 to 10 t						\^					
2) 総事業費・指標等の推	移	年度					(- 				
	単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	1	19年	度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標)		
国庫支出金財 都道府県支出金		千 円	195,026 97.513	207,721 103,860		208,003 104,001		224,533 112,266	231,084 115.542	230,000 115,000	
		千円	97,513	103,000			104,001	112,200	113,342	113,000	
ストリー ストリー ストリー ストリー スクルー		千 円	220,204	191,128			188,414	199,326	196,777	205,000	
		千 円 千 円	176,947 689,690	191,716 694,425			191,245	198,345	200,310	200,000	
量 人 正規職員従事人数		人	1	1			691,663	734,470 1	743,713 1	750,000 1	
件延べ業務時間		時間	500	500			500	500	500	500	
費 人件費計 (B)		千 円	2,000	2,000			2,000	2,000	2,000	2,000	
トータルコスト(A) + (千円	691,690	696,425			693,663	736,470	745,713	752,000	
ンエチャナドナギ	ア	施設	14	15			18	15	19	16	
活動指標	イウ										
	カ	施設	14	15			18	15	19	10	
対象指標	+	ルで言文	14	15			10	10	19	- 11	
WI-DE LV	2										
	ť	人	11,907	11,686			11,349	11,545	11,590	12,000	
成果指標	シ	, ,	,507	, 555			, 5 10	, 0 10	,500	,000	
	ス										
		•	_	1/3 -					(大船)	海士)	

事務事業ID 0141 事務事業名 保育の実施委託事業

(3) 事務事業の環境変化 住民意見等

が公平・公正になっているか?

価

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和23年に児童福祉法は施行され、認可された児童福祉施設に対して、同法第51条に基づいて運営費を支弁することとなった。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

措置制度から利用者が保育所を選択する方式となり、保護者にとって利用しやすい施設が求められる状況となった。また、共働き世帯が増えたため、入所児童 は低年齢化が進んでいる。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

2 評価の部(SFE)*原則は事後評価。ただし複数年度事業は途中評価

		M / CCC D X X 子 X IO Z II I M
	政策体系との整合性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 結びついている 【理由】 保育所に入所することで、児童の健全育成に適した保育・教育環境が確保されることから上位の政策体系を結びつ
目的妥当性評価	この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	休月/川に入所することで、児童の健主月がに適した休月・教育環境が唯体されることから上位の政策体系を結びプいている。
	公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 妥当である 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
		児童福祉法の規定により市が行うこととされている。
	対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 適切である 【理由】 3
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	対象・意図は児童福祉法に規定されており、拡大・縮小の余地はない。
±	成果の向上余地	□ 向上余地がある□ 口上余地がある□ 日上余地がない□ 日上余地がない□ 日上余地がない□ 日上余地がない□ 日上余地がない□ 日上余地がない□ 日上余地がない□ 日上余地がない□ 日上余地がない□ 日上余地がある□ 日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日
	成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?	運営費は国の定める保育単価により設定されており、成果を向上させる余地はない。
	廃止・休止の成果への影響	影響無 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映▼ 影響有 【その内容】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性評	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	児童福祉法により、市町村の事務と定められていることから、事業の廃止・休止はできない。
価	規以争未との統定は「建物の	□ 他に手段がある → (具体的な手段,事務事業)
	可能性 	
効率性評価	目的を達成するには,この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との	□ 統廃合・連携ができる 【理由】□ 統廃合・連携ができない 【理由】□ 統廃合・連携ができない 【理由】
	連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか?	
		▼ 他に手段がない (理由) → 2.75 まままりの37.76 ままります。
	事業費の削減余地	削減余地がある
	成果を下げずに事業費を削減できな いか?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など)	運営費は入所児童数や国の定める保育単価により設定されている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	▼ 削減余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 削減余地がない 【理由】 3
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	入所児童の管理やそれに基づく運営費の支払など現在人手によって対応している事務を電算化することで省略化が図られる。
公公	受益機会·費用負担の適正 化余地	▼ 見直し余地がある 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 公平・公正である 【理由】 3
平性		国の基準を下回る金額で保護者負担額(保育料)を設定しており、保護者の経済的負担の軽減を図っている。 <u>保育料は前年分の所得税額により決定され、市の財政状況や他市町村との均衡も踏まえて見直す余地がある</u> 。

事務事業ID 0141 事務事業名 任	呆育の実施委託事業
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画	と予算への反映)(PLAN)
(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を	を図ること) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 保育所入所に関しては、待機児童もなく、全て受入れることができ、市民
目的妥当性 🔽 適切 🗔	見直し余地あり の要望に応えることができている。 現在、手作業で行っている事務のシステム化については、早期に取り組
有効性 🔽 適切 🗔 🗓	見直し余地あり _{む必要がある。}
効率性 □ 適切 □ □ 適切 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	見直し余地あり 保育料については、平成18年度の保育料第3子無料化により軽減が図られた。さらなる保育料の軽減は市の負担が増えるため、市の財政状況等も
公平性	見直し余地あり
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待で 事業統合・連携 現状維持 きる成果について該当欄に「」」を記入する。
事業のやり方改善 (効率性改善 ○ (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容) ・子どもの健やかな成長を促す環境を整備するため今	後も事業を継続する。
・保育料の軽減とシステム化については、今後も引き紛	
	成維
	低 _下 × ×
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とそ	
保護者負担金を軽減する場合、市の負担額が増えて	てしまう。
	(職 名) 原則として施策の主管課長 (氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者 保健福祉課長
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段) 記述不足でわかりにくい	階で選択)
▼ 一部記述不足のところがある	
□ 記述は十分なされている	
評価の客観性水準(2次評価を行った後に総 客観性を欠いており評価が偏っている(重	総合的に判断して選択) 事務事業の問題点、課題が認識されてない)
┌ 一部に客観性を欠いたところがある	
▼ 客観的な評価となっている(事務事業の)	
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由 事業全体の目的を把握しているが、一部に保護者等の意向を充分に反映
	見直し余地あり していない分野がある。
	見直し余地あり ニ・・・・・・・
	見直し余地あり アン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
□ 公平性 □ □ 適切 □ □ □	見直し余地あり
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
事業のやり方改善(有効性改善 文	場合には、1次評価の結果も「」で記入する。 効率性改善 (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容)	37 37 37 37 37 37 37 37
就学則児童の保育は、子育(支援束の根幹を成すも) 要施策の実現に努める。	のであり、今後も、保護者のニーズ把握を行いながら、必
	低下
5 最終評価結果 (1) 行政経営推進会議等での指摘事項	
(・) コダルにロルたる財のでいば同事が	